課かい名	指導課

指導課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第5次実施計画 実施計画事業名	平成21年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 15,942	活動ごとの決算額 15,942	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成22年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 12,368	活動ごとの予算額 12,368	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	署員の配置替え	人事ローテーションによって複数の分野の知識・技術・経験を得ることにより、各分野における高度な職務能力を備える。	消防署職員	内部		指導課							新規採用者等の適切な配置を行い、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
1		署員の配置替え					指導課	署員配置の立案及び実施	配置案の作成及び実施回数	年１回以上作成	６回					署員配置の立案及び実施	配置案の作成及び実施回数	年１回以上作成										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	勤務体制の管理	人員等を最大限有効に活用して十分な消防力の水準を確保するため。	消防署職員	内部		指導課							適切に勤務日の割振りを行い成果が出ている。	A										現状維持						なし			予算なし
2		勤務体制の管理					指導課	勤務日の割り振り	勤務日の通知回数	年１回	１回					勤務日の割り振り	勤務日の通知回数	年２回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3	総	署員の教育及び訓練	予防及び警防技術の習得	消防署職員	内部		指導課							研修を実施し成果が出ている。	A						３	署員の教育					現状維持						なし			予算なし
3		署員の教育及び訓練					指導課	予防研修の実施	実施回数	年２回	２回					予防研修の実施	実施回数	年２回			３	署員の教育						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		署員の教育及び訓練					指導課	技術研修の実施	実施回数	年１回	１回					技術研修の実施	実施回数	年１回			３	署員の教育						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		署員の教育及び訓練					指導課	安全運転指導員育成の要領作成	要領の作成時期	３月	３月					機関員養成講習要領及び実施基準の見直し	要領及び基準の見直し	３月			３	署員の教育						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	公印の管理	公印の取り扱いに関し適正な運用を図ることを目的とする。	消防署職員	内部		指導課							適切な公印管理を行い成果が出ている。	A										現状維持						なし			予算なし
4		公印の管理					指導課	公印の適切な管理	不適切な公印の使用件数	０件	０件					公印の適切な管理	不適切な公印の使用件数	０件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
5	総	文書の収受、発送及び保存管理	文書の取り扱いに関し適正な運用を図ることを目的とする。	文書の発信者受取者	内部		指導課							適切な文書管理を行い成果が出ている。	A										現状維持						有り			予算なし
5		文書の収受、発送及び保存管理					指導課	文書の発送及び保存の処理	処理日数	２４１日	２４１日					文書の発送及び保存の処理	処理日数	２４３日										済	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし
6	総	消防油脂類及び消火薬剤の使用報告及び管理	消防油脂類及び消火薬剤の取り扱いに関し適正な運用を図ることを目的とする。	消防署職員	内部		指導課					203		消火薬剤の交換を行い成果が出ている。	A										現状維持						なし			予算なし
6		消防油脂類及び消火薬剤の使用報告及び管理					指導課	消火薬剤に係る事務	消火薬剤の交換	１４０％	１４０％		203			消火薬剤に係る事務	報告書の作成割合	１００％										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	り災証明書の発行	調査等を行った行政機関が、公文書に記載されたり災状況について証明する。	火災等で被害を受けた関係者	義務		指導課							申請に対し適切に証明書の発行を行い成果が出ている。	A										現状維持						有り			予算なし
7		り災証明書の発行					指導課	申請書の受付	窓口の開設日数	２４１日	２４１日					申請書の受付	窓口の開設日数	２４３日										済	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし
7		り災証明書の発行					指導課	証明の作成及び交付	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％	１００％（９７件）					証明の作成及び交付	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％										済	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし

課かい名	指導課

指導課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名		活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事務の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
									活動指標の名称	目標値	実績値	15,942	15,942				活動指標の名称	目標値	12,368	12,368																
8	総	救急搬送証明書の発行	救急搬送について、公文書に記載された事実に基づき証明する。	救急搬送された関係者	義務		指導課							申請に対し適切に証明書の発行を行い成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
8		救急搬送証明書の発行					指導課	申請書の受付	窓口の開設日数	２４１日	２４１日					申請書の受付	窓口の開設日数	２４３日									済	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし
8		救急搬送証明書の発行					指導課	証明の作成及び交付	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％	１００％（９件）					証明の作成及び交付	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％									済	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし
701	総	立入検査実施方針の作成	消防対象物の実態を把握し、火災予防上適切な指導を行うための方針を策定する。	対象物の関係者	義務		指導課							立入検査実施要領の修正がほぼ完了し、成果が出ている。	A																					
701		立入検査実施方針の作成					指導課	立入検査実施要領の修正	立入検査実施要領の修正に伴う検討会の実施	年１回	１回																									
9	総	消防対象物の不備欠陥事項の改修指導及び命令等	消防対象物が消防法令等に基づき適正に維持管理されているか立入検査を行なう。	対象物の関係者	義務		指導課							立入検査に基づき指導を行い成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
9		消防対象物の不備欠陥事項の改修指導及び命令等					指導課	立入検査の実施	実施件数	４０件	４０件					立入検査の実施	実施件数	４０件									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9		消防対象物の不備欠陥事項の改修指導及び命令等					指導課	検査結果に基づく指導及び命令等	該当案件に対し指導及び命令を行った割合	１００％	１００％（２４件）					検査結果に基づく指導及び命令等	該当案件に対し指導及び命令を行った割合	１００％									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10	総	消防用設備等の届出の審査及び検査	設置義務の消防用設備等が十分機能するため。	届出義務者	義務		指導課							届出に対し適切に審査・検査を実施し成果が出ている。	A				167							現状維持						なし			維持
10		消防用設備等の届出の審査及び検査					指導課	届出の事前相談、受付	窓口開設日数	２４１日	２４１日					届出の事前相談、受付	窓口開設日数	２４３日									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10		消防用設備等の届出の審査及び検査					指導課	届出の審査、検査及び検査済み証の交付	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％	１００％（２６３件）					届出の審査、検査及び検査済み証の交付	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％		167							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
11	総	事業所の消防計画に関すること	消防用設備等や防火・避難施設を定期的に点検し災害時においても有効に使用するため	届出義務者	義務		指導課							届出に対する受付・相談を実施し成果が出ている。	A						2	防災管理者及び自衛消防組織の育成指導				現状維持						なし			予算なし
11		事業所の消防計画に関すること					指導課	消防計画の作成、変更及び届出に係る届出の受付及び相談	窓口開設日数	２４１日	２４１日					消防計画の作成、変更及び届出に係る届出の受付及び相談	窓口開設日数	２４３日			2	防災管理者及び自衛消防組織の育成指導					不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
12	総	防火管理者の選解任	一定の条件を満たした人を防火管理者として選任し、積極的に防火管理業務を推進するため。	届出義務者	義務		指導課							届出に対する受付・相談を実施し成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
12		防火管理者の選解任					指導課	届出の受付及び相談	開設日数	２４１日	２４１日					届出の受付及び相談	開設日数	２４３日									済	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし
13	総	消火、通報及び避難訓練	対象物の用途、規模、構造など実態にあった訓練を行い災害に備えるため。	市民	義務		指導課							講習会等で訓練方法を周知し、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
13		消火、通報及び避難訓練					指導課	消防訓練を実施する市民に対しての講習会の実施	実施回数	年２回	2回					消防訓練を実施する市民に対しての講習会の実施	実施回数	年１回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	指導課

指導課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第5次実施計画 実施計画事業名	平成21年度評価 21年度所管課かい	実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 15,942	活動ごとの決算額 15,942	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	平成22年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 12,368	活動ごとの予算額 12,368	22年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②必要性の再検討	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
14	総	防火ビデオ及び訓練用品の貸出	防火ビデオ等を貸し出しすることによって、防火意識の高揚を図るため。	届出義務者	義務		指導課					299		訓練用品の貸し出しにより成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
14		防火ビデオ及び訓練用品の貸出					指導課	防火ビデオ及び訓練用品の貸出	貸出目標件数	６０件	１１５件		299			防火ビデオ及び訓練用品の貸出	貸出目標件数	６０件										済	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし
15	総	火災統計	火災統計を作成し関係機関へ報告する。	全市民等	義務		指導課																			現状維持						有り			予算なし
15		火災統計					指導課									火災統計	関係機関への報告	年１２回									済	必要	不可	不可	無	有り	23	再任用職員の活用が可能	予算なし
702	総	市町村消防の広域化に関する検討	消防組織法の改正に伴い、国・県が推進する広域化について、対象自治体として広域化の課題と効果を検証する。	消防職員・他市町職員	内部		指導課							研究会・専門部会を開催し成果が出ている。	A																				
702		市町村消防の広域化に関する研究会					指導課	消防広域化に関する研究会・専門部会における課題及び効果の検証	研究会・専門部会開催回数	年６回	３回																								
16	総	本部及び署内の連絡調整	火災の予防、警戒、鎮圧及び救急業務並びに人命の救助等を確実に遂行すること。	消防職員	内部		指導課							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
16		本部及び署内の連絡調整					指導課	連絡調整事務	連絡調整日数	２４１日	２４１日					連絡調整事務	連絡調整日数	２４３日									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
17	総	消防フェスティバルへの参加	消防業務や消防力の現況を広く市民に周知し、防火・防災意欲の啓発を図る	市内在住市民	政策		指導課							目標を超える参加者があり、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
17		消防フェスティバルへの参加					指導課	消火器取扱い体験	体験人数	１５０人	１７０人					消火器取扱い体験	体験人数	１５０人									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
17		消防フェスティバルへの参加					指導課	火災発生時避難体験	体験人数	２００人	２３０人					火災発生時避難体験	体験人数	２００人									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
18	総	地域防災スクールの推進	市内の小中学生に対して、防火防災の知識及び技術の普及を図る。	市内小中学生	政策		指導課					928		教材を整備し成果が出ている。	A						1	防災アカデミーの実施	未	高	中	中	現状維持						なし			予算なし
18		地域防災スクールの推進					指導課	実施カリキュラム及び教材の整備	実施カリキュラム及び教材の整備時期	３月	３月		928																						
18		防災アカデミーの実施					指導課									防災アカデミーの実施	出張授業及び消防署見学	２０校				1	防災アカデミーの実施						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震活動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	義務		指導課																												
888		災害応急対策活動					指導課	茅ヶ崎市消防計画における課（班）の活動内容の検証及び見直し	消防計画の検証及び見直し	４月	４月					茅ヶ崎市消防計画における課（班）の活動内容の検証及び見直し	消防計画の検証及び見直し	４月																		
888		災害応急対策活動					指導課	消防署内の調整及び消防本部との調整（災害等発生時）	部隊の運用指揮	随時	０件					消防署内の調整及び消防本部との調整（災害等発生時）	部隊の運用指揮	随時																		

課かい名	指導課

指導課

基礎情報						実施計画	平成２１年度評価									平成２２年度計画							今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第５次実施計画	21年度所管課かい	実績						事後評価		活動			予算内訳（千円）		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）					活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名			活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 15,942	活動ごとの決算額 15,942	事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 12,368	活動ごとの予算額 12,368	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②事業の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
888		災害応急対策活動					指導課	災害時相互応援協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回	１回					災害時総合応援協定に基づく協定先との連絡調整	連絡調整	年１回																			
888	総	庁内共通事務			内部		指導課					14,512	14,512						12,201	12,201																